業界深掘～建設コンサルタント～

人・夢・技術グループ ［9248・プライム］

社会インフラの企画・調査・計画・設計など上流を担う 専門性掛け合わせ、空飛ぶクルマや地域創生にも挑戦

人・夢・技術グループは、1968年設立の建設コンサルタント・長大や、70年の歴史を持つ基礎地盤コンサルタンツ（以下：基礎地盤）など、国内9社・海外3社のグループ会社を抱えている。連結売上高の97％をコンサルタント事業が占め、全体の売上の5割を長大、4割を基礎地盤が創出している。双方ともに建設コンサルタントではあるが、長大は橋梁と道路交通、基礎地盤は地質調査・地盤調査に強みを持つ。今回は一般に馴染みの薄い「建設コンサルタント」について、人・夢・技術グループの永冶社長、長大の野本社長、基礎地盤の柳浦社長に話を聞いた。

長大
野本 昌弘社長
Profile◉のもと・まさひろ
1959年生まれ、大阪府出身。金沢大学工学部建設工学科卒。83年、長大橋設計センター（現：長大）入社。2021年、長大代表取締役社長最高執行役員就任（現任）、人・夢・技術グループ取締役副社長（現任）。

人・夢・技術グループ
永冶 泰司社長
Profile◉ながや・やすじ
1952年生まれ、岐阜県出身。名古屋大学大学院工学科修了。80年、長大橋設計センター（現：長大）入社。2009年、長大代表取締役社長最高執行役員就任。21年、人・夢・技術グループ代表取締役社長（現任）、長大代表取締役会長会長執行役員就任（現任）。

基礎地盤コンサルタンツ
柳浦 良行社長
Profile◉やぎうら・よしゆき
1956年生まれ、島根県出身。長岡技術科学大学大学院工学研究科修了。86年、基礎地盤コンサルタンツ入社。2019年、基礎地盤コンサルタンツ代表取締役社長社長執行役員就任（現任）。21年、人・夢・技術グループ取締役副社長就任（現任）。

――人・夢・技術グループの基盤事業である「建設コンサルタント」とはどういったビジネスなのでしょうか。

人・夢・技術グループ 永冶社長　道路や橋などの社会インフラが整備されるまでには、企画・調査・計画・設計・施工・施工管理・運営管理の7つのフェーズがあります。一般的には、これら全てをゼネコンが担うイメージが浸透していますが、実はゼネコンが携わるのは施工のみです。企画・調査・計画・設計の上流部分、そして設計が施工に反映されているかを確認する施工管理、納品後の点検や維持は我々建設コンサルタントが担っています。例えば道路新設では、設計段階で道路に眠気防止のカーブをつけたり、豪雪地帯では斜面を緩やかにしたりなど、住民の方々の安全安心を配慮した社会インフラのグランドデザインを行っています。

――社会インフラということは、公共からの受注が多いのでしょうか。

長大 野本社長　長大は、受注の8割が国や官公庁、地方自治体からです。あとは20年前から取り組んでいるPPP／PFI（※1）が近年増えています。行政の案件は基本的に年度ごとですが、1年目は調査・分析、2年目に設計、その次が施工というように3～5年のプロジェクトが多いです。そのため同じ案件に複数年にわたり関わる場合もあります。

基礎地盤 柳浦社長　基礎地盤は民間からの受注も多く、全体の4割を占めます。民間案件はこれまでビルなどの建設前の調査が多かったですが、近年は洋上風力に関わるプロジェクトが増えています。

――御社グループは、建設コンサルタントの中では売上高トップ10に位置していますね。グループ内の売上は長大が5割、基礎地盤が4割と、主要2社で9割を占めていますが、2社の業界内での立ち位置を教えてください。

野本社長　長大は本州四国連絡橋架橋のために集まった技術者が設立した会社で、瀬戸大橋や明石海峡大橋など日本各地の長大橋や特殊橋の設計に携わってきました。橋や道路を軸に総合建設コンサルタントとして展開しており、分野別売上高（※2）では、橋梁構造は2位、道路設計もトップ10以内の位置におります。また環境でも上位に顔を出しており、建設コンサルタント分野ではないですがPPP／PFIにも黎明期から取り組みトップクラスの実績があります。

柳浦社長　基礎地盤は国内の土質調査黎明期から調査に携わっており、土木・建築構造物建設や防災に伴う地質調査・地盤調査に強みを持ちます。地質調査は最大手とは差があるものの2番手、土質および基礎では1位の売上高を持ちます。

永冶社長　グループ傘下には23年9月期末で国内9社・海外3社があり、それぞれが専門性を持ち、その掛け合わせで新分野にも挑戦しています。

――御社では「長期ビジョン2030」にて、30年度目標に売上高600億円、営業利益50億円、従業員数2600人を掲げています。目標を立てた18年時点では売上高290億円、営業利益17億円、従業員数1500人でした。計画達成までの道筋を教えてください。

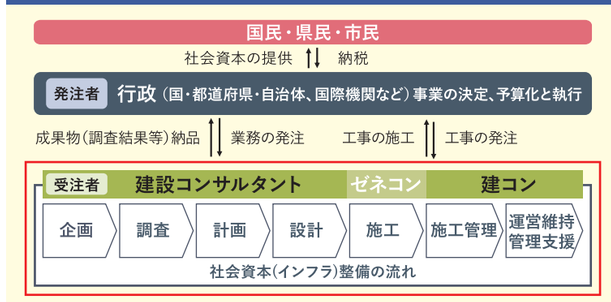
永冶社長　2030年までは「基幹事業の強化」と「新たな成長の基礎づくり」を基本方針としています。「基幹事業の強化」は、グループ総合力と、主力の国土基盤整備・保全分野の強化です。「新たな成長の基盤づくり」では、環境・新エネルギー分野と地域創生分野の拡充、海外展開の強化を行います。

野本社長　長大は、環境・新エネルギー、地域創生、海外事業を、基幹事業である国土基盤整備・保全分野と同列まで引っ張り上げたいと考えております。特に再エネや地域創生は予算の上限がある公共案件と違い、民間やPPP／PFIが中心ですので、拡大の余地があります。また当社ではもともとの強みである道路橋梁に加えて、ここ数年で港湾河川や建築、まちづくり分野も広げてきましたので、更にそれを広げて総合コンサルタントとしてのポジションを確立していきます。同時に、これまで道路橋梁・鉄道に特化してきた海外事業では、エネルギー関連、まちづくりも推進します。今、台湾で太陽光発電に力を入れておりますので、それがうまくいけば周辺国にも展開していきます。

柳浦社長　基礎地盤の基幹事業である地盤調査では、新しい技術を開発し、大規模プロジェクトや難易度の高いプロジェクトの獲得を強化しています。海外案件は非ODAで海外政府と直接契約を結ぶ取り組みを50年間続けていますので、海外業務はほとんどが海外政府、民間企業からの受注です。長年に亘り、日系のゼネコンと協力して海外案件を進めており、今後も海外は伸長していくと見込んでいます。調査で取得した情報を、設計やエネルギー、環境分野でどう活用・提供していくかが今後の課題です。具体的には、宇宙空間の利用、海洋開発、地盤情報の活用を強化目標に掲げています。

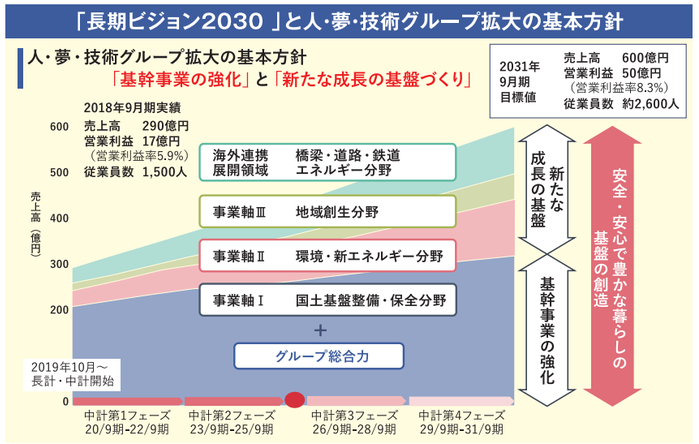
永冶社長　人々の生活の安全安心を作ることが、建設コンサルタントの根幹です。今取り組んでいる新事業では「空飛ぶクルマ」、「量子コンピュータ」、「デジタル田園都市」、「水上都市」の4事業があり、収益化が始まっている事業もあります。いずれも人々の安全安心な暮らしづくりに必要ですが、公共ではチャレンジしにくく、そういったものに民間企業として取り組んでいくことが我々の目指すところです。

社会インフラを支える「建設コンサルタント」とは



社会インフラが整備されるまでのプロセスには、大きく分けて7つのフェーズがあり、建設コンサルタントは、施工以外のフェーズに関与する建設事業の総合的なアドバイザー

※1 PPP／PFI　公共施設やインフラの建設・維持管理・運営を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと



※2 日経BP社　日経コンストラクション調べ（日経コンストラクション2024年4月号　建設コンサルタントランキング2024）